

令和5年度産業経済研究委託事業

持続的な成長を実現するための政府支援のあり方に関する調査
報告書

EY税理士法人
令和6年2月

目次

1.	本調査事業の目的	3
1.1	本調査事業の目的	4
2.	分析手法の枠組みについての検討	5
2.1	分析手法の選定にあたっての検討事項	6
2.2	主要なマクロ経済モデルの概要	7
2.3	主要なマクロ経済モデルの比較	25
2.4	モデルの選定結果	27
3.	経済分析モデルの構築と分析結果の報告	28
3.1	インプットデータの概要	29
3.2	シナリオ分析の概要	35
3.3	分析結果	38
4.	今後の政府支援の継続性、理想的なあり方について	42
4.1	定量分析から得られた示唆	43

1

本調査事業の目的

本調査事業の目的

背景

- ▶ 日本では「失われた30年」と呼ばれる経済停滞の状況が続いてきたが、足下では企業の設備投資意欲、賃金上昇などの面で変化が生じている。日銀短観による企業の設備投資計画の伸びは1983年の調査開始以来過去最高水準、また令和5年の春闘の結果でも30年ぶりとなる約4.0%の賃金上昇となっている
- ▶ こうした変化の兆しを、持続的な成長に繋げていくことが、特に人口減少・少子高齢化を背景とした将来の経済成長への悲観や、社会保障負担の増大・社会保障制度の持続可能性への懸念が存在する中において特に重要である。日本経済の回復のために戦略分野を中心に官民による積極的な投資が必要であり、その呼び水となる政府支援として、令和4年度から令和5年度にかけて様々な大規模・長期的な政策的支援が講じられてきた。こうした政府支援も相まって、全国津々浦々で企業による投資案件が成立し、地域の経済・雇用含めて前向きな動きが見られている。一方、それが日本全体としてのマクロ経済や、賃金、財政・社会保障制度に与える影響については更なる検討が必要であり、同時に今後も支援を継続する必要があるかについても検討する必要がある

目的

- ▶ 令和5年度補正予算（以下「R5補正予算」）を通じた政府支援による日本経済に対する定量的な波及効果の策定と今後の政府支援の理想的な在り方、継続の必要性についての検討
 - ▶ 政府支援措置による日本全体としてのマクロ経済、賃金、財政・社会保障制度に与える定量的な波及効果の測定
 - ▶ 上記の検証を踏まえた上で、今後の政府支援の理想的な在り方、継続の必要性についての検討を行う

2

分析手法の枠組みについての検討

分析手法の選定にあたっての検討事項

- ▶ R5補正予算の経済効果を測定するにあたっては、①予算の規模が大きい、②研究開発投資や人的投資など生産性の向上を目的とした事業が含まれる、といったR5補正予算の特徴を考慮できる分析手法を選定することが必要となる
- ▶ 具体的には、下記のような観点での分析が可能な分析手法が望ましいと考えられる
 - ▶ 政府支援の対象となる事業の事業規模が大きいため、労働供給など供給側の制約条件を考慮できる分析手法であること
 - ▶ 政府支援の対象となる事業は設備投資だけでなく、研究開発投資や人的投資など生産性の向上を目的とした事業が含まれ、そのような事業による生産性の向上による効果を考慮できる分析手法であること

主要なマクロ経済モデルの概要

- ▶ 経済効果の測定のために用いられる主要なマクロ経済モデルとしては、産業連関モデル、CGEモデル、マクロ計量モデル(内閣府・経済財政モデル)が挙げられる
- ▶ 本セクションでは各モデルの概要について説明した上で、相違点、留意点、メリット・デメリット、主要な構造方程式等を整理する

主要なマクロ経済モデルの概要

産業連関分析

モデルの概要

- ▶ ある産業で需要が発生すると、その需要に対応するための生産を賄うための中間需要が発生し、次の産業にも次々と新たな需要が生まれていく。このような財・サービスの生産状況や、産業総合間及び産業と最終需要部門（家計など）との間の取引などの状況を、一国又は一定の地域における一定期間を対象として、行列形式で統計表にまとめた加工統計が、産業連関表である
- ▶ 産業連関分析では、産業連関表を用いて、ある産業の需要が増えたことによる生産の増大が他の産業へどれだけ影響を与えていくか（経済波及効果）を測定・分析する
- ▶ 産業連関分析における基本的仮定は以下の通り
 - ▶ 一定の産業構造を前提とした産業連関表を使用しており、「投入係数」及び「逆行列係数」は一定
*「投入係数」、「逆行列係数」は産業連関表から計算することのできる、分析に際して使用する係数値
 - ▶ 企業の生産能力に限界はなく、あらゆる需要に応じることができる
 - ▶ 企業に過剰在庫が存在せず、需要に対しては、常に生産を行って供給している
 - ▶ 各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、同部門が同時に行ったときの総効果に等しい
 - ▶ 既存の産業連関表を基に、需要量が2倍になれば原材料などの投入量もそれにつれて2倍になるという「線形的な比例関係」を仮定したモデルとなる。そのため、将来の生産拡大や技術革新による費用構造の変化が発生することは想定していない
 - ▶ 生産波及効果が達成される期間は不明確である

主要なマクロ経済モデルの概要

産業連関分析

一般的な産業連関分析の計算フロー

1. 新規需要額の見積り

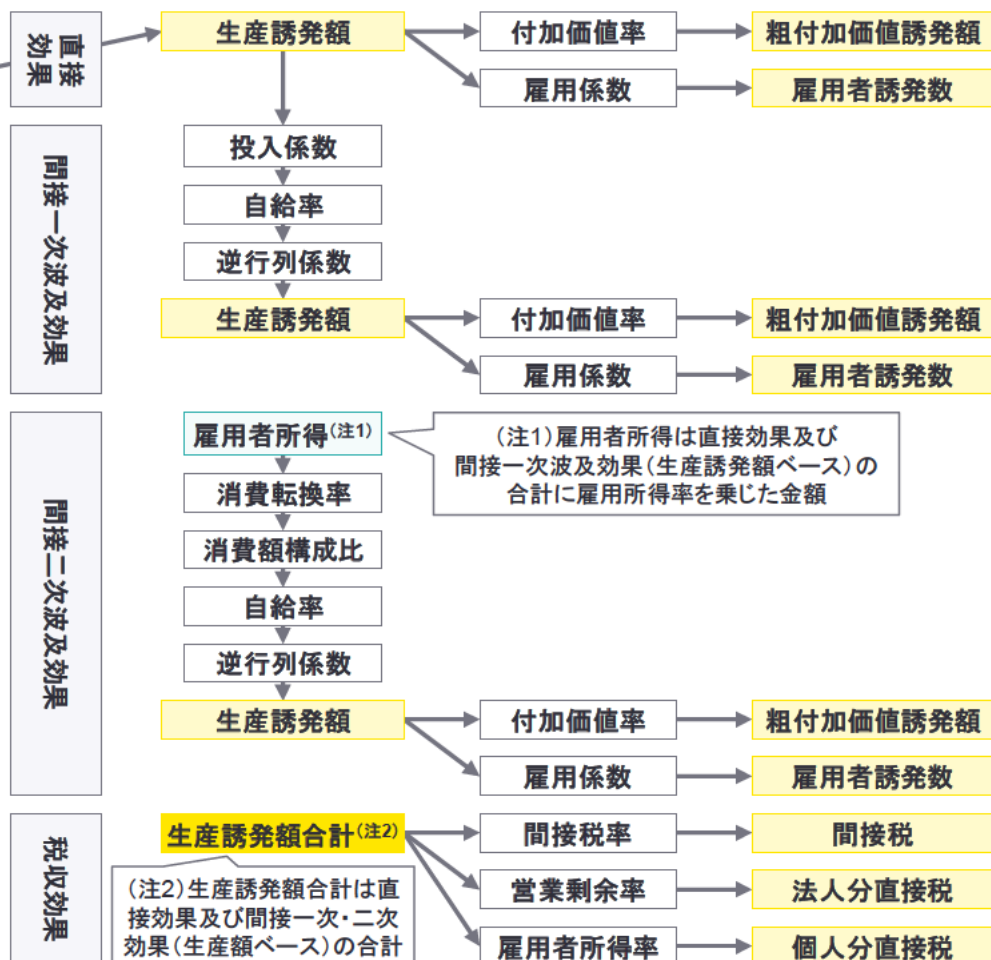
新規需要が発生する
産業部門を特定

自給率(調達率)を
考慮

備考

- ▶ 波及効果の特定を行うために、発生した新規需要額の産業部門を特定する必要がある
- ▶ その際、新規需要額が発生した各産業部門の自給率(調達率)については、産業連関表の数値を適用
- ▶ 自給率(調達率)は、発生した需要を域内で供給可能な割合を示すため、域内の産業構造が顕著に影響する
- ▶ 新規需要額が自給率(調達率)に比して割り引かれる関係上、当該数値は波及効果を大きく規定する

2. 波及効果の試算



主要なマクロ経済モデルの概要

CGEモデル

モデルの概要

- ▶ CGE 分析では社会会計表 (SAM) 下でモデルが均衡状態にある (その均衡を基準均衡と呼ぶ) という前提を置き、その基準均衡が政策 (や政策以外の) ショックの影響によって、どのような均衡に変化するかを分析する

ステップ1: 基準均衡の仮定

SAMデータをモデルにインプット

- 人口
- 生産額
- 生産要素投入額
- 需要額、供給額
- 投資額
- 消費額
- 資本価格
- 賃金
- 税
- …

SAMデータの下でモデルが均衡状態にあることを仮定

ステップ2: カリブレーション

モデル内パラメータを決定

ステップ3: 政策ショックの導入

政策ショック影響額をカリブレーションされたモデルにインプット

- 政府投資額と付随する生産額変化

ステップ4: 均衡変化の導出

基準均衡から政策ショック下への分析対象変数の変化を算出

分析対象変数の変化率

- GDP
- 生産額
- 生産要素投入額
- 需要額、供給額
- 投資額
- 消費額
- 資本価格
- 賃金
- 税
- …

参考文献:

Fadali, E., Rollins, K., and Stoddard, S., 2012, Determining Water Values with Computable General Equilibrium Models, ResearchGate, https://www.researchgate.net/publication/266024480_Determining_Water_Values_with_Computable_General_Equilibrium_Models

武田 史郎, 応用一般均衡分析入門

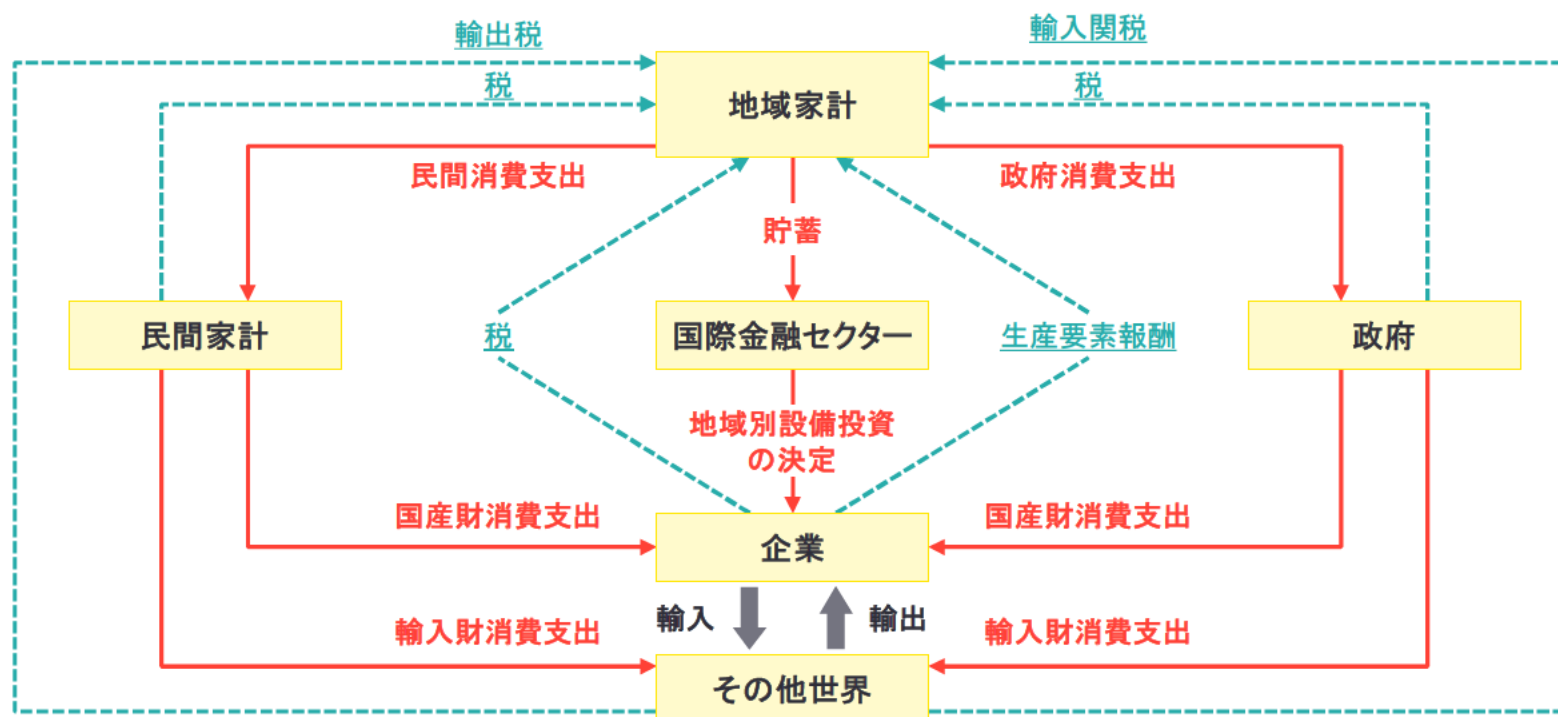
<https://shirotaeda.github.io/ja/research-ja/cge-howto.html>

主要なマクロ経済モデルの概要

CGEモデル

モデルの概要

- ▶ CGEモデルは、産業連関表、貿易統計等のデータ及び計量経済的手法等から推計されたパラメータ等を用いて、経済主体の最適化行動に係る行動方程式、財や生産要素の市場均衡式等から理論的に構築された経済の一般均衡状況をベースモデルとし、財政・貿易・環境政策の変化等から生じる新たな経済の一般均衡状況のシミュレーション結果とベースモデルを比較することで、政策の影響を分析するためのモデルである



注) 実線の矢印は地域家計を上位概念とする支出の流れを表し、点線の矢印は地域家計が受け取る税や生産要素報酬を考慮した収入の流れを表す。グラフの作成にあたっては、Corong et al. (2017)「The Standard GTAP Model, Version 7」を参照した

主要なマクロ経済モデルの概要

CGEモデル

モデルの概要－主要な前提

需要サイド

- ▶ 国(地域)全体を1つの地域家計として仮定し、同経済主体が国民総所得(GNI)を構成する全ての所得(生産要素に対する支払い、税金、海外からの純所得)を受領するモデルとなっている
- ▶ 地域家計はGNIをコブ・ダグラス型関数に従って、民間消費支出、政府消費支出、貯蓄の3種類の最終需要に分割する
- ▶ 分割にあたっては、GNIに対する各支出分野の占める割合を一定と仮定する

主要なマクロ経済モデルの概要

CGEモデル

モデルの概要－主要な前提

需要サイド

- ▶ 政府支出を決定した後、政府消費支出を構成する合成財間での配分を2段階で決定する
- ▶ 各合成財の予算総額に占める割合が一定という前提を置いてコブ・ダグラス型関数で合成財間の配分を決定した上で、各合成財の調達先(国内vs輸入)はCES型関数(代替弾力性一定で、同じ財であっても異なった地域で生産されたものであれば不完全代替であるとみなすアーミントン仮定を採用)で決定する

CES関数(2財の場合の例)

$$Q = \gamma \left[\delta_1 Q_1^{\frac{\sigma-1}{\sigma}} + (1 - \delta_1) Q_2^{\frac{\sigma-1}{\sigma}} \right]^{\frac{\sigma}{\sigma-1}}$$

- ▶ Q は(Q_1 と Q_2 の組み合わせを決定する)費用最小化問題により決定される
- ▶ σ : 代替弾力性(各投入財の価格比の逆数が1%変化したときのコストを最小にするような投入財需要の変化率、コブ・ダグラス型の場合は $\sigma=1$)
- ▶ γ : 生産規模を表すパラメータ
- ▶ δ_1 : 財1の投入割合を示すパラメータ

主要なマクロ経済モデルの概要

CGEモデル

モデルの概要－主要な前提

需要サイド

- ▶ 民間消費支出を決定した後、民間消費支出を構成する合成財間での配分を2段階で決定する
- ▶ 民間消費支出を構成する合成財間での配分はCDE関数（CES型関数のより一般的な関数。ホモセティックな関数ではなく、自らの需要や収入に対する価格弾力性等を表現可能）、各合成財の調達先（国内vs輸入）は、CES型関数（代替弾力性一定で、同じ財であっても異なった地域で生産されたものであれば不完全代替であるとみなすアーミントン仮定を採用）で決定する

CDE関数

$$\sum_{i \in TRAD} \left[B(i, r) * UP(r)^{\beta(i, r) \gamma(i, r)} * \left[\frac{PP(i, r)}{E(PP(i, r), UP(r))} \right]^{\beta(i, r)} \right] \equiv 1$$

- ▶ i は貿易可能財（ $TRAD$ は貿易可能財（Tradable Commodities）の集合）、 r は地域
- ▶ $E(PP(i, r), UP(r))$ の関数は、民間家計の価格ベクトル $PP(i, r)$ が与えられた際に、事前に定められた民間家計の効用水準 $UP(r)$ を保持するという条件下において、支出を最小にする関数（支出関数）である。最小支出は、個々の価格を標準化するために用いられており、CDE関数はこのようにして基準化された価格を $\beta(i, r)$ 乗した項を含むものの加法系で表される
- ▶ 自らの需要や収入に対する価格弾力性といった、実際に存在する情報を用いてキャリブレーション可能で、キャリブレーションの際には補償需要の自己価格弾力性 β および需要の所得弾力性 γ の適切な値を選択することになる
- ▶ $B(i, r)$ は、地域 r における消費材グループ i の予算シェアに関連する

主要なマクロ経済モデルの概要

CGEモデル

モデルの概要－主要な前提

需要サイド

▶ 貯蓄・投資

- ▶ 各国の貯蓄は国際銀行セクターに集められ、債券の購入を通じて投資のための資金となる
- ▶ 国際銀行セクターは、世界の総投資額及び各地域における資本収益率と世界全体の資本収益率を基に、各国への総投資額を決定する
- ▶ 各国における総投資額が決定されたら、各国における固定資本を生産するための資本財への支出が2段階で決定される。複数の資本財グループ間での配分は一定という仮定(レオンチェフ)に基づき各資本財グループ間での配分が決定され、各財グループの調達先(国内vs輸入)はCES関数により決定される

主要なマクロ経済モデルの概要

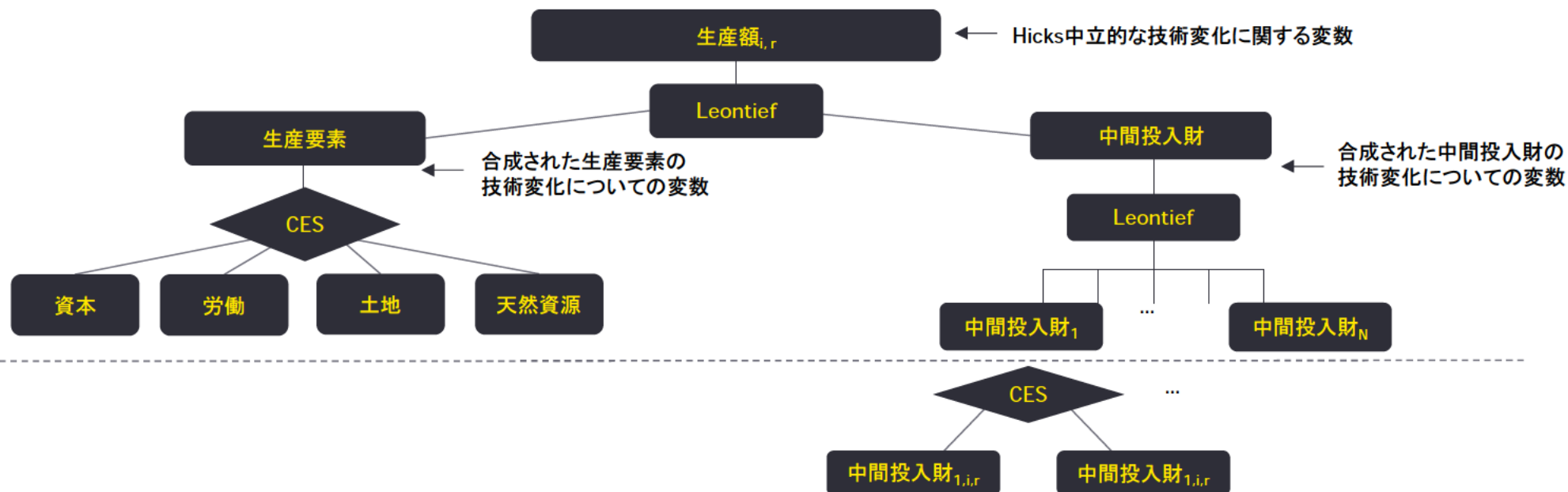
CGEモデル

モデルの概要－主要な前提

需要サイド

▶ 企業(生産者)の生産関数

- ▶ 各地域における各産業の生産者は生産要素と中間投入財を投入することで、生産活動を行う
- ▶ 生産要素と中間投入財の間には代替性は全くないものという仮定を置き、固定比率(レオンチェフ)で投入する。生産要素間の配分はCES関数(代替弾力性が一定)、中間投入財同士は固定比率(レオンチェフ)で配分する
- ▶ 生産者は費用最小化のため、各財の調達先(国内vs輸入)をCES関数により決定
- ▶ 合成された生産要素と中間財に係る技術進歩に関する変数、Hicks中立的な技術変化に関する変数(注)が考慮される



注) ある所与の生産レベルに対する必要投入量を、生産要素・中間財にかかわらず一律に減少させる

主要なマクロ経済モデルの概要

CGEモデル

モデルの概要－主要な前提

供給サイド

▶ 生産要素

▶ 資本

- ▶ 資本ストックは毎年の投資額から減耗分を控除した金額として定義
- ▶ 資本の供給量は各年における総投資額及び資本ストックの減耗分によって決定される
- ▶ 資本は産業間を移動可能

▶ 労働

- ▶ 国(地域)において同一の労働市場を仮定(注1)
- ▶ 労働は産業間を移動可能
- ▶ 労働の供給は実質賃金の影響を受ける。モデル上は、労働供給曲線は右上がりの曲線を前提としているため、労働需要の増加により、賃金と労働者数が増加する(注2)

▶ 土地

- ▶ 農業部門間を移動可能
- ▶ 各産業が生産要素として使用している土地は不変として分析を行うことが一般的

▶ 天然資源

- ▶ 主に資源産業(石炭採掘、石油およびガスの採掘、その他の鉱物、林業および漁業)における生産要素としている

注1) 熟練労働者と非熟練労働者に分割する場合もあるが、本件分析では労働市場の分割は行っていない

注2) 当該前提では、高い賃金であれば、働いても良いという自発的失業者を市場に呼び戻す効果があることを仮定している。こうした効果の例としては、スキルはあるものの、アーリーリタイヤした人や定年で引退した人が、余暇と賃金を天秤にかけて働くことにしたり、大学生や大学院生が高い賃金を見て博士課程に進まずに就職したり、といったケースが想定される

主要なマクロ経済モデルの概要

CGEモデル

モデルの概要－主要な前提

価格

- ▶ 価格は、最終消費者（民間、政府）、中間消費者（企業、投資家）、国外企業（輸出）、に販売された量（需要）と部門別生産（供給）が一致する市場の清算条件によって決定される
- ▶ 国際的に取引される物品（輸入及び輸出）については、同じ種類の財であっても自国で生産されたものと外国で生産されたものが異なるとみなすアーミントン仮定が適用される

主要なマクロ経済モデルの概要

CGEモデル

モデルの概要－GTAPとEYGEMの違い

- ▶ 本報告書の分析で用いているEYGEM (EY General Equilibrium Model)は、米国パデュー大学を拠点とするGTAP (Global Trade Analysis Project) によって開発されたグローバルCGEモデルのフレームワークを利用している。GTAPモデルはHertel(1997)で説明されている。GTAPモデルはオーストラリア農業資源経済局(ABARE)によって大幅に改良され、ダイナミック・ケイパビリティが取り入れられた。ABAREのMEGABAREモデル(ABARE 1996)とその後継モデル、GTEMモデル(Global Trade and Environment Model) (Pant 2002)は、ABAREの取り組みの成果であった。EYGEMは、MEGABAREとGTEMのフレームワークを基に開発された。MEGABARE、GTEM及びEYGEMは、標準的なGTAPモデルのバージョン6を基にしている
- ▶ 現在のGTAPモデルはバージョン7であり、一部の構造的な改良と命名規則の変更が含まれている。バージョン7とバージョン6の主な違いは、「make」マトリックスの変更である。これにより各活動が複数のコモディティを産出することが可能になったが、これはデータの入手可能性に制限されるため、実務上ほとんど影響がない
- ▶ 標準的なGTAPとEYGEMは両方とも同じ経済フレームワークを利用している。EYGEMの開発にあたって行われた主要な変更は以下のとおり:
 - ▶ 言語及びソルバーの改良により方程式の精度が改善し、計算からより詳細な情報を再現可能
 - ▶ 労働市場の取り扱いについての改良:労働供給の弾力性を考慮し、異なる種類の労働のモデル化が可能。GTAPとは異なり、EYGEMは上向きの労働供給曲線を持ち、賃金に対する弾力性をゼロから無限まで任意にカスタマイズ可能
 - ▶ 為替レートの取り扱いについての改良:EYGEMには実効為替レートが実装されているが、標準的なGTAPにはない
 - ▶ ダイナミクスの導入:EYGEMは再帰的な動的モデルであり、分析対象期間に渡って年次で均衡状況の計算を行う。これに関しては主に二つのメリットがある。一つ目に関しては、ダイナミクスにより、累積債務(国際的な資本流動をモデル化することを容易にする)や労働市場のダイナミクスなどの問題について、モデルのより詳細な調整が可能になる。二つ目に関しては、EYGEMのようなモデルを使用したシナリオ分析において、ベースラインシナリオ、または参照ケースを調整することで、重要な要因や不確実性がより考慮されるようになる

参考文献:

Hertel, T.W. (1997), Global Trade Analysis: Modeling and Applications, Cambridge: Cambridge University Press.

ABARE (1996), The MEGABARE Model: Interim documentation, Australian Government, Canberra.

Pant, H. (2002), Global Trade and Environment Model (GTEM): A Computable General Equilibrium Model of the Global Economy and Environment, Canberra: Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics.

主要なマクロ経済モデルの概要

経済財政モデル

モデルの概要

- ▶ 「経済財政モデル」は、日本の経済財政に係る5～10 年程度の中長期の展望作業に資することを目的に開発された時系列推計パラメータ型のマクロ計量経済モデルであり、マクロ経済、国・地方の財政、社会保障を一体かつ整合的に推計可能な構造を有している
- ▶ 経済財政モデルの特徴の一つは、マクロ経済について、需要・供給両面を捉える構造により、短期的な景気変動と、中長期の成長経路へ向けた調整プロセスの双方を描写できる点にある
- ▶ 短期的には総需要がその時々々の経済状況や政策の影響等によって変動しうる一方、中長期の成長経路は主として供給サイドの生産力から決定され、需給の乖離は価格調整等を通じて徐々に調整されていく
- ▶ また、財政・社会保障については、国の一般会計・特別会計、地方の普通会計といった会計ベースで推計されるが、最終的には国民経済計算(SNA)ベースに接続されており、所得・物価や給付・負担等を通じたマクロ経済との連関を一体的に分析できる構造としている
- ▶ モデルは、人口構造・労働供給ブロック、マクロ経済ブロック、財政ブロック、社会保障ブロックの4つのブロックに分かれている

参考文献:

内閣府(2018)「経済財政モデル(2018 年度版)」より抜粋
[ef2rrrrr-all.pdf \(cao.go.jp\)](#)

主要なマクロ経済モデルの概要

経済財政モデル

モデルの概要

▶ 「人口構造・労働供給ブロック」

- ▶ 人口構造・労働供給ブロックは、基礎統計として国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」における年齢階層別・男女別の人口を利用
- ▶ 労働力人口については、年齢階層別・男女別の労働参加率を外生的に想定して推計している。また、マクロ経済ブロックで得られる失業率・失業者総数を、年齢別・男女別に分解し、就業者数等を推計している

参考文献:

内閣府(2018)「経済財政モデル(2018年度版)」より抜粋
[ef2rrrrr-all.pdf \(cao.go.jp\)](#)

主要なマクロ経済モデルの概要

経済財政モデル

モデルの概要

▶「マクロ経済ブロック」

- ▶ 総需要は、消費、設備投資、住宅投資、公需、外需をそれぞれ推計した上で集計
 - ▶ 消費は、短期的には可処分所得の変化や資産効果等によって変動しつつ、長期的には成長力に応じた所得水準や高齢化の状況等によって決まる消費水準に収れんしていく構造としている
 - ▶ 設備投資については、生産性や金利等により決定される 最適な資本ストック水準に向け、現実の資本ストックが徐々に近付いていくよう調整されると想定している
 - ▶ 住宅投資は金利や家計の可処分所得等によって決定される
 - ▶ 公需については財政ブロックや社会保障ブロックでその伸び率を推計
 - ▶ 外需については、輸出は為替レートや世界経済の成長率等によって決定され、輸入は為替レートや国内需要等によって決定される
- ▶ 総供給をコブ・ダグラス型生産関数によって定式化している。内生化した資本投入と労働投入に加えて、外生的に与えられる全要素生産性(TFP)によって潜在成長率を決定している
- ▶ 総需要・総供給の乖離によって需給ギャップが生じると、短期的にはフィリップス・カーブの考え方に基づいて消費者物価(CPI)上昇率が変動するが、同時に、日本銀行の物価安定目標の設定とその下での金融政策によって、長期的には経済全体の成長力等に応じて高まっていく期待物価上昇率に収れんする構造としている

参考文献:

内閣府(2018)「経済財政モデル(2018年度版)」より抜粋

[ef2rrrrr-all.pdf \(cao.go.jp\)](#)

主要なマクロ経済モデルの概要

経済財政モデル

モデルの概要

▶ 「マクロ経済ブロック」(続)

- ▶ 国民所得は、名目GDP等を用いて定義式から推計しており、雇用者報酬・財産所得・企業所得に分配される
 - ▶ 1人当たり賃金上昇率は、短期的にはマクロの需給ギャップ等の影響を受けて変動するが、長期的には労働生産性の伸びや物価上昇率によって決定され、また、女性や高齢者の労働参加の状況等による影響も加味している
 - ▶ 財産所得は配当や利子によって構成され、政府と民間に区分されている
 - ▶ 企業所得は残差として定義されている。家計可処分所得は、雇用者報酬や財産所得のほか、財政ブロックや社会保障ブロックで推計される税・社会保障の給付・負担等を考慮して推計している
- ▶ 金融面では、短期及び長期の金利、為替レート等を推計している
 - ▶ 短期金利は無担保コールO/N物レートであり、物価ギャップや需給ギャップ等に応じて変化する定式化(テイラー・ルール)をしている
 - ▶ 長期金利は10年物国債の利回りであり、短期金利にプレミアムを上乗せしたものとして推計される。為替レートについては、長期的には購買力平価説に従い内外価格差を調整するように変動しつつ、短期的には内外金利差の影響を受けるように定式化している

参考文献:

内閣府(2018)「経済財政モデル(2018年度版)」より抜粋

[ef2rrrrr-all.pdf \(cao.go.jp\)](#)

主要なマクロ経済モデルの概要

経済財政モデル

モデルの概要

▶「財政ブロック」

- ▶ 国の財政（一般会計、交付税及び譲与税配付金特別会計、東日本大震災復興特別会計等）と地方の財政（地方普通会計、地方財政計画等）で構成されており、両者は地方交付税や国庫支出金等を通じて連結している

▶「社会保障ブロック」

- ▶ 社会保障ブロックは、年金、医療、介護及びその他の給付額や公費、保険料等による負担額等を推計している

参考文献:

内閣府(2018)「経済財政モデル（2018 年度版）」より抜粋

[ef2rrrrr-all.pdf \(cao.go.jp\)](#)

主要なマクロ経済モデルの比較

各モデルの特徴

モデル	特徴
産業連関分析	➤ 特定の時点の産業間の関係を基に、政策等の外的ショックにより需要が増えた場合の波及効果を計測 ➤ 需要サイドに着目した分析のため供給サイドである企業の供給制約や労働市場の供給制約を考慮していないほか、需要サイドにおいても民間及び政府の消費支出に係る予算制約等を考慮していない ➤ 産業毎の波及効果の違いを考慮可能 ➤ 波及効果が発現する時期は不明
CGEモデル	➤ 経済主体の最適化行動に係る行動方程式、財や生産要素の市場均衡式等から経済の一般均衡状況を算定 ➤ 需要サイド・供給サイドの各経済主体における制約条件を考慮した上で、政策の経済効果を推計可能 ➤ 産業毎の波及効果の違いを考慮可能 ➤ 波及効果が発現する時期を特定可能
経済財政モデル	➤ 需要サイド及び供給サイドの両方を考慮して政策による経済効果を測定している ➤ 産業毎の波及効果の違いは考慮していない ➤ 波及効果が発現する時期を特定可能

主要なマクロ経済モデルの比較

各モデルのメリット・デメリットの比較

モデル	メリット	デメリット
産業連関分析	➤ 他の分析手法と比較して、計算が容易である ➤ 産業毎の波及効果の違いを考慮可能であるため、どのような産業に対して支援を行うべきかといった観点からの考察が可能となっている	➤ 供給制約及び予算制約を考慮しておらず、経済波及効果について過大評価している可能性が高い ➤ パラメータを変化させてシナリオ分析を行うことが困難である
CGEモデル	➤ 産業毎の波及効果の違いを考慮可能であるため、どのような産業に対して政策支援を行った方が高い経済効果が見込めるかといった観点からの考察が可能となっている ➤ 需要サイド・供給サイドの各経済主体における制約条件を考慮した上での経済効果の推計が可能 ➤ 将来想定されるシナリオに応じて、パラメータを変化させるような形でシナリオ分析をすることも可能	➤ 産業連関分析と比較してモデルが複雑である ➤ インフレなどの名目変数の影響を取り込むことができない ➤ 推計されたパラメータには計量経済学的な裏付けがないため、推計に利用するデータの基準年が異常な年の場合、推計結果には注意が必要である
経済財政モデル	➤ 将来想定されるシナリオに応じて、パラメータを変化させるような形でシナリオ分析をすることが可能 ➤ インフレなどの名目変数の影響を取り込むことが可能 ➤ 計量経済学的アプローチを取っているため、推計されたパラメータに計量経済学的裏付けがある	➤ 産業連関分析と比較してモデルが複雑である ➤ 産業毎の波及効果の違いを考慮していない分析手法であるため、どのような産業に対して政策支援を行った方が高い経済効果が見込めるかといった観点からの考察が困難である

モデルの選定結果

モデルの選定結果とその理由

- ▶ 政府支援の対象となる事業の事業規模が大きいため、供給サイドの制約を考慮しない産業連関分析を本件分析に用いた場合、過大な評価をする可能性があり、本件分析において最適な分析手法であるとはいえないと考えられる
- ▶ 一方、CGEモデルと経済財政モデルは、いずれも経済理論に基づき、需要サイド及び供給サイドを考慮した上で、政策の影響を計測している
- ▶ しかし、経済財政モデルでは産業毎の波及効果の違いを考慮していないため、どのような産業に対して政策支援を行うべきかといった観点からの考察が困難である
- ▶ 以上を踏まえて、CGEモデルが最も適切なモデルであると判断した

3 経済分析モデルの構築と分析結果の報告

インプットデータの概要

R5補正予算における分析対象事業の概要

分析対象事業の概要

▶ R5補正予算のうち、下記の5つのテーマに対する政府支援を分析対象とした

1. 物価高から国民生活を守るための政府支援
2. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現するための政府支援
3. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するための政府支援
4. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進するための政府支援
5. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保するための政府支援

インプットデータの概要

R5補正予算における分析対象事業の概要

分析対象事業の概要(続)

- ▶ 本件分析では、上記の政府支援に含まれる各事業を事業の性質から下記の4つの事業カテゴリーに分類した上で、事業カテゴリー①～③までをCGEモデルによる分析対象とした
 - ① 「各年の生産額・輸出額の増加」が見込まれる設備投資支援事業
 - ② 直接的な生産額・輸出額の増加が見込まれない研究開発投資等の投資支援事業及び現段階で「各年の生産額・輸出額の増加」が見込まれない設備投資支援事業
 - ③ 設備投資・研究開発投資を伴わないが、消費者の購入補助等により「各年の生産額・輸出額の増加」に影響する事業
 - ④ 設備投資・研究開発投資を伴わず、生産額増加にも影響しない事業

インプットデータの概要

分析対象期間

- ▶ 分析対象期間:2023年度～2036年度
- ▶ 政府による補助額総額の99%超及び総投資額(政府による補助投資額及び民間投資の合計金額)の7割強が2023年度～2026年度の4年間に行われ、これらの投資による生産額の増加が10年程度見込まれることから、分析対象期間は2023年～2036年の14年間とした

インプットデータの概要

インプットデータの概要:事業カテゴリー毎のインプットデータについての説明

- ▶ 事業カテゴリー①:「各年の生産額・輸出額の増加」が見込まれる設備投資支援事業
 - ▶ 政府支出:各年の政府支出額の総額
 - ▶ 投資:各年の政府による補助投資額と民間投資額をあわせた総事業規模
 - ▶ 生産額:投資により直接的に誘発される各年の生産額増分
 - ▶ 事業カテゴリー②:直接的な生産額・輸出額の増加が見込まれない研究開発投資等の投資支援事業及び現段階で「各年の生産額・輸出額の増加」が見込まれない設備投資支援事業
 - ▶ 政府支出:各年の政府支出額の総額
 - ▶ 投資:各年の政府による補助投資額と民間投資額をあわせた総事業規模
 - ▶ 生産額:直接的な生産誘発につながらない、もしくは想定ができないため一律で0とした
 - ▶ 事業カテゴリー③:設備投資・研究開発投資を伴わないが、消費者の購入補助等により「各年の生産額・輸出額の増加」に影響する事業
 - ▶ 政府支出:各年の政府支出額の総額
 - ▶ 投資:投資を誘発する事業ではないため一律で0とした
 - ▶ 生産額:当該事業によって増額される、政府補助を含めた、予想される毎年の生産増額分(消費者の購入総額)
- ※本来消費側の制約にも影響し、需要関数の調整が必要であるものの、事業カテゴリー①・②と比較して小さい(政府支出ベースで分析対象全体の6%、生産額ベースで分析対象全体の2%弱)のため、同影響については捨象した

インプットデータの概要

インプットデータの概要: CGEモデルの産業分類についての説明

- ▶ GTAPデータベースでは各国経済を65産業に分類している。一方、産業の数が多いほど、方程式の数が大きくなり、数値計算が複雑になるほか、産業数が多いために産業毎に分析結果を解釈することが困難になるというデメリットがある
- ▶ 本分析では、GTAPデータベースの65産業(注)を下記の27産業に再分類した

図表3-1 分析上の産業分類

産業名(日本語)	産業名(略称)	GTAPデータベースの産業分類コード
農林漁業	AG	1-14
鉱業:石炭	COL	15
鉱業:石油	OIL	16
鉱業:ガス	GAS	17
その他鉱業	OMN	18
石油・石炭製品製造業	PC	32
飲食品	PFOOD	19-26
コンピュータ、電子、光学製品製造業	CEO	40
自動車、トレーラー、セミトレーラー製造業	MVM	43
その他の輸送機械器具製造業	TRM	44
化学品製造	CHM	33
医薬品製造	BPH	34
鉄鋼業	IS	37
電気機器製造業	EEQ	41
他に分類されない機械器具製造業	OME	42
その他製造業	MAN	27-31, 35-36, 38-39, 45
電気、ガス供給	ELY	46-47
水道、廃棄物処理	WTR	48
建設業	CNS	49
卸売・小売業(自動車・オートバイ修理業を含む)	TRD	50
宿泊業、飲食サービス業	AFS	51
運輸・倉庫業	TRN	52-55
金融・保険業	OFI	57, 58
その他サービス業(情報通信、対事業所サービス、不動産、娯楽サービス)	OBS	56, 59-61
公共サービス	OSG	62
保健・福祉	HHT	64
教育	EDU	63

注) GTAPデータベースの産業コードと国際標準産業分類(ISIC)の対応表については、GTAPが公表している下記の対応表を参照されたい
[GTAP Data Bases: Two Concordances \(purdue.edu\)](http://GTAP.Data.Bases:Two.Concordances.purdue.edu)

インプットデータの概要

インプットデータの概要:事業カテゴリ別の政府支援・投資・生産額

事業カテゴリ別の政府支援・投資・生産額

図表3-2 事業カテゴリ別の政府支援・投資・生産額

事業	2023年度～2036年度		
	政府支出 (億円)	投資 (億円)	生産額 (億円)
合計	34,961	69,799	414,965

シナリオ分析の概要

シナリオ分析

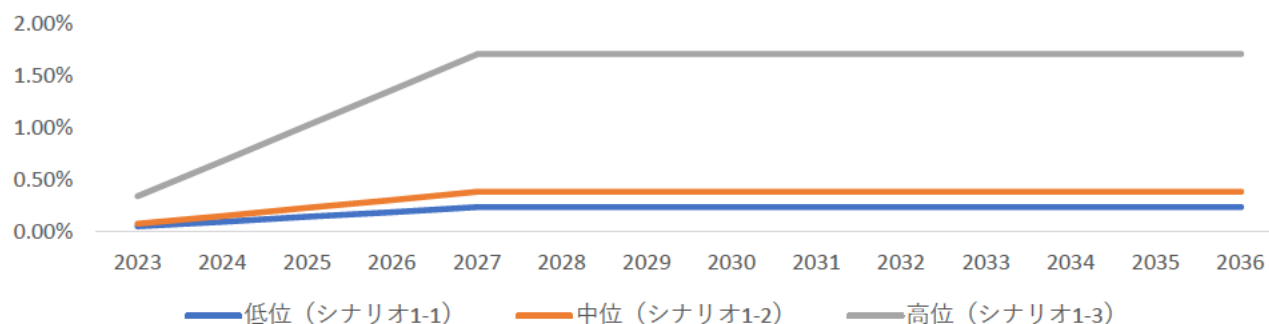
- ▶ 政府支援の対象となる事業は設備投資だけでなく、研究開発投資や人的投資など生産性の向上を目的とした事業が含まれるため、CGEモデルでの分析を実施するにあたっては、そのような事業による生産性の向上による効果を考慮する必要がある
- ▶ 特に、政府支援及び事業規模ベースでR5補正予算の4割程度を占める事業カテゴリ②については、同カテゴリの大半が研究開発投資やシステム開発、生産性の向上のための投資に使われ、一定の生産性の向上が見込まれる事業となっている
- ▶ 事業カテゴリ②の投資による生産額への影響をモデルに反映しない場合、これらの事業による経済効果を過少評価している可能性が高く、労働生産性が向上する外生的なショックとして織り込むことが合理的である
- ▶ したがって、CGEモデルでの分析を実施するにあたっては、R5補正予算による追加的な労働生産性の向上を考慮するシナリオでのシナリオ分析を実施した
- ▶ その上で、ターゲットとなる労働生産性の水準にしたがって次ページに記載する3つのサブシナリオによる分析を実施した

シナリオ分析の概要

労働生産性の向上について

- ▶ ターゲットとなる労働生産性のレベルについては、日本の労働生産性の年次成長率（過去30年で年間1.3%）が過去のドイツ、米国、韓国の成長率と同程度の水準になることを目標として、下記の3つのサブシナリオを分析した（注）
- ▶ シナリオ1-1（低位）：ドイツの労働生産性の成長率は過去30年で年間約1.5%であり、日本の年次の労働生産性の成長率との差は約0.2%と推計される。本サブシナリオでは、2023年度から5年間に渡って成長率が線形的に増加し、2027年度以降は毎年約0.2%追加的に上昇することを見込んだ
- ▶ シナリオ1-2（中位）：米国の労働生産性の成長率は過去30年で年間約1.7%であり、日本の年次の労働生産性の成長率との差は約0.4%と推計される。本サブシナリオでは、2023年度から5年間に渡って成長率が線形的に増加し、2027年度以降は毎年約0.4%追加的に上昇することを見込んだ
- ▶ シナリオ1-3（高位）：韓国の労働生産性の成長率は過去13年で年間約3.0%であり、日本の年次の労働生産性の成長率との差は約1.7%と推計される。本サブシナリオでは、2023年度から5年間に渡って成長率が線形的に増加し、2027年度以降は毎年約1.7%追加的に上昇することを見込んだ

図表3-3 各シナリオにおける追加的な労働生産性の上昇率の推移

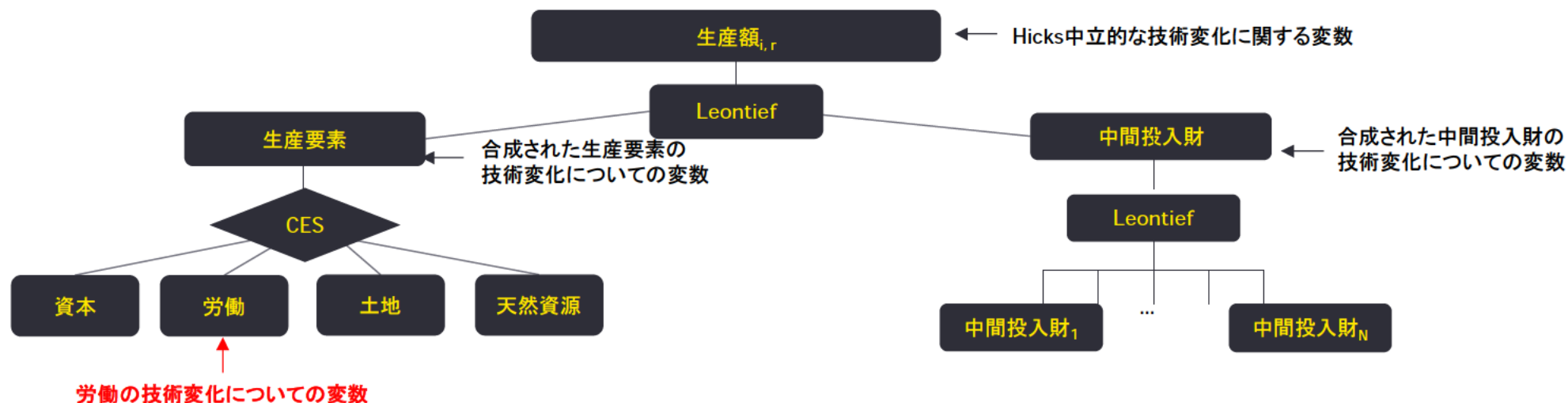


注) 労働生産性の年次成長率の推計にあたっては、OECDが公表している各国の実質GDPを総労働時間（雇用者数×労働時間）で除することで、労働者の1時間の労働時間あたりの実質GDPを算定した上で、労働者の1時間の労働時間あたりの実質GDPの年次成長率を推計した

シナリオ分析の概要

労働生産性の向上について

- ▶ 各シナリオにおいては、ベースケースでは合成された生産要素の技術変化についての変数を全ての変数の間で一律と仮定し、過去のデータを基に当該変数を較正(カリブレート)した上で生産額の算定を行うが、R5補正予算があるケースにおいては労働の技術変化についての変数のみを切り分け、同変数に対して追加的に各シナリオに応じた労働生産性の上昇率(注)を加味した数値を外生変数として、生産額の算定を行う



注) 前頁記載のとおり、2023年度から5年間に渡って労働生産性の成長率が線形的に増加し、2027年度からはシナリオに応じて約0.2%～約1.7%増加することを加味している

分析結果

分析結果の概要

- ▶ 分析の結果、生産額は56.5兆円～142.8兆円と直接誘発される生産額41.5兆円の約1.36倍～3.44倍と試算された
- ▶ GDP影響額、税収効果を踏まえると、少なくとも本モデル分析上は、R5補正予算全体を経済面から見た投資対効果は高いと結論付けられる
 - ▶ GDPは、26.4兆円～51.5兆円上昇すると結果となった
 - ▶ 税収及び社会保障財源については、5.5兆円～8.1兆円上昇する結果となり、いずれのシナリオにおいてもR5補正における分析対象事業の政府支出合計3.5兆円を上回る結果となった
- ▶ また、税収及び社会保障財源の増加については、消費税、所得税、法人税の増加によるものであるが、特に消費税や所得税の増加については、R5補正予算により雇用者数や賃金総額が上昇することが要因となっていると考えられる
 - ▶ R5補正予算雇用者数については、延べ1,151千人～1,403千人（年間平均82千人～100千人）増加する結果となった
 - ▶ 賃金総額については、5.2兆円～6.4兆円上昇すると結果となった

分析結果

シナリオ1-1

シナリオ1-1: 日本経済全体への影響

- ▶ 生産額: 分析対象期間合計で56兆5,369億円増加するという試算となった
- ▶ GDPへの影響: 分析対象期間合計で26兆4,092億円増加するという試算となった
- ▶ 税収効果: 3兆5,210億円増加するという試算となった
- ▶ 社会保障: 1兆9,693億円増加するという試算となった
- ▶ 雇用者数: FTEベースで延べ1,151千人(年間約82千人)分の雇用が増加するという試算となった
- ▶ 賃金: 5兆2,383億円増加するという試算となった
- ▶ 資本収益率: 分析対象期間合計で資本収益率を9.26%押し上げる効果があるという試算となった

図表3-4 日本経済全体のマクロ変数への影響(シナリオ1-1)

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	合計
生産額(億円)	19,626	19,439	23,508	30,290	35,664	39,534	43,822	46,847	47,523	49,722	50,272	51,679	52,994	54,449	565,369
GDP(億円)	13,654	11,545	11,776	14,589	16,390	17,434	19,744	20,528	21,239	22,231	22,587	23,349	24,101	24,925	264,092
民間支出(億円)	8,192	5,866	6,130	14,219	8,041	6,649	7,452	7,261	7,954	9,304	9,893	10,895	11,966	13,132	126,954
政府支出(億円)	1,806	1,772	1,976	4,742	2,563	1,972	1,775	1,303	1,355	1,484	1,500	1,566	1,649	1,732	27,198
投資(億円)	11,835	12,776	13,219	13,754	9,391	4,011	3,181	945	320	367	0	0	0	0	69,799
輸出(億円)	-2,655	-4,830	-5,089	-8,201	2,031	9,500	13,572	18,247	19,972	21,401	22,454	23,701	24,923	26,316	161,344
輸入(億円)	5,524	4,040	4,460	9,926	5,637	4,697	6,236	7,228	8,362	10,325	11,261	12,812	14,437	16,256	121,202
税収(億円)	1,895	1,864	2,055	2,430	2,437	2,287	2,506	2,495	2,572	2,748	2,797	2,916	3,038	3,171	35,210
社会保障(億円)	1,528	1,625	1,786	1,971	1,682	1,256	1,307	1,189	1,145	1,209	1,191	1,230	1,266	1,307	19,693
雇用者数(FTE)	100,823	103,987	111,462	120,611	98,726	69,064	72,175	64,338	61,743	66,586	65,805	68,924	71,830	75,001	1,151,076
賃金(億円)	4,531	4,672	5,012	5,426	4,456	3,139	3,291	2,951	2,841	3,064	3,035	3,181	3,318	3,467	52,383
資本収益率(%)	0.29	0.21	0.09	0.10	0.23	0.39	0.61	0.79	0.88	0.99	1.05	1.13	1.21	1.30	9.26

注) 資本収益率については、労働生産性が向上すると、付加価値に関する労働分配率が増えて賃金が増加していく一方で、資本分配率が減少していくという前提になっているため、シナリオ分析において労働生産性が向上する水準が高くなるほど、資本収益率が低下しているという点について留意されたい

分析結果

シナリオ1-2

シナリオ1-2: 日本経済全体への影響

- ▶ 生産額: 分析対象期間合計で65兆1,393億円増加するという試算となった
- ▶ GDPへの影響: 分析対象期間合計で28兆9,124億円増加するという試算となった
- ▶ 税収効果: 3兆7,429億円増加するという試算となった
- ▶ 社会保障: 2兆62億円増加するという試算となった
- ▶ 雇用者数: FTEベースで延べ1,176千人(年間約84千人)分の雇用が増加するという試算となった
- ▶ 賃金: 5兆3,542億円増加するという試算となった
- ▶ 資本収益率: 分析対象期間合計で資本収益率を8.15%押し上げる効果があるという試算となった

図表3-5 日本経済全体のマクロ変数への影響(シナリオ1-2)

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	合計
生産額(億円)	19,626	20,938	26,529	34,852	41,785	47,231	51,564	54,633	55,352	57,595	58,187	59,634	60,988	62,478	651,393
GDP(億円)	13,654	11,997	12,681	15,950	18,209	19,714	22,027	22,813	23,521	24,511	24,864	25,623	26,371	27,191	289,124
民間支出(億円)	8,192	5,558	5,108	10,165	8,498	7,325	8,113	7,916	8,583	9,893	10,450	11,408	12,429	13,537	127,175
政府支出(億円)	1,806	1,789	1,829	3,864	3,284	2,901	2,712	2,251	2,309	2,446	2,468	2,541	2,631	2,722	35,553
投資(億円)	11,835	12,776	13,219	13,754	9,391	4,011	3,181	945	320	367	0	0	0	0	69,799
輸出(億円)	-2,655	-4,529	-4,161	-5,794	1,706	9,030	13,045	17,656	19,322	20,671	21,662	22,829	23,964	25,260	158,005
輸入(億円)	5,524	3,597	3,313	6,039	4,670	3,554	5,024	5,955	7,013	8,867	9,717	11,155	12,653	14,328	101,408
税収(億円)	1,895	1,905	2,137	2,552	2,601	2,491	2,710	2,698	2,774	2,949	2,997	3,116	3,237	3,368	37,429
社会保障(億円)	1,528	1,632	1,800	1,992	1,710	1,291	1,342	1,222	1,178	1,243	1,224	1,263	1,299	1,339	20,062
雇用者数(FTE)	100,823	104,476	112,433	122,056	100,632	71,418	74,496	66,626	63,999	68,811	68,003	71,093	73,970	77,112	1,175,950
賃金(億円)	4,531	4,695	5,056	5,492	4,543	3,247	3,398	3,058	2,947	3,168	3,139	3,284	3,419	3,567	53,542
資本収益率(%)	0.29	0.19	0.05	0.04	0.15	0.28	0.51	0.69	0.78	0.89	0.95	1.03	1.11	1.20	8.15

注) 資本収益率については、労働生産性が向上すると、付加価値に関する労働分配率が増えて賃金が増加していく一方で、資本分配率が減少していくという前提になっているため、シナリオ分析において労働生産性が向上する水準が高くなるほど、資本収益率が低下しているという点について留意されたい

分析結果

シナリオ1-3

シナリオ1-3: 日本経済全体への影響

- ▶ 生産額: 分析対象期間合計で142兆8,061億円増加するという試算となった
- ▶ GDPへの影響: 分析対象期間合計で51兆5,119億円増加するという試算となった
- ▶ 税収効果: 5兆7,589億円増加するという試算となった
- ▶ 社会保障: 2兆3,408億円増加するという試算となった
- ▶ 雇用者数: FTEベースで延べ1,403千人(年間約100千人)分の雇用が増加するという試算となった
- ▶ 賃金: 6兆4,043億円増加するという試算となった
- ▶ 資本収益率: 分析対象期間合計で資本収益率が1.84%減少するという試算となった

図表3-6 日本経済全体のマクロ変数への影響(シナリオ1-3)

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	合計
生産額(億円)	19,626	34,429	53,742	75,982	97,015	116,750	121,486	124,956	126,060	128,696	129,669	131,481	133,178	134,991	1,428,061
GDP(億円)	13,654	16,060	20,831	28,219	34,626	40,305	42,645	43,452	44,135	45,097	45,426	46,158	46,868	47,642	515,119
民間支出(億円)	8,192	8,787	10,505	12,790	13,481	13,736	14,369	14,061	14,543	15,605	15,956	16,656	17,389	18,174	194,244
政府支出(億円)	1,806	4,108	6,152	8,324	9,786	11,099	10,915	10,469	10,515	10,645	10,649	10,707	10,779	10,851	126,803
投資(億円)	11,835	12,776	13,219	13,754	9,391	4,011	3,181	945	320	367	0	0	0	0	69,799
輸出(億円)	-2,655	-6,611	-7,500	-6,730	-742	5,711	9,465	13,771	15,173	16,192	16,926	17,768	18,549	19,444	108,760
輸入(億円)	5,524	2,999	1,545	-82	-2,710	-5,748	-4,715	-4,205	-3,585	-2,288	-1,896	-1,028	-151	827	-15,514
税収(億円)	1,895	2,273	2,874	3,663	4,085	4,350	4,563	4,546	4,613	4,780	4,819	4,929	5,040	5,160	57,589
社会保障(億円)	1,528	1,696	1,926	2,181	1,960	1,603	1,651	1,529	1,482	1,544	1,523	1,560	1,593	1,631	23,408
雇用者数(FTE)	100,823	108,874	121,202	135,162	117,977	92,924	95,703	87,530	84,614	89,150	88,101	90,933	93,547	96,416	1,402,957
賃金(億円)	4,531	4,894	5,453	6,086	5,331	4,228	4,370	4,021	3,901	4,114	4,077	4,214	4,341	4,481	64,043
資本収益率(%)	0.29	0.00	-0.33	-0.52	-0.59	-0.63	-0.40	-0.22	-0.13	-0.02	0.05	0.13	0.22	0.31	-1.84

注) 資本収益率については、労働生産性が向上すると、付加価値に関する労働分配率が増えて賃金が増加していく一方で、資本分配率が減少していくという前提になっているため、シナリオ分析において労働生産性が向上する水準が高くなるほど、資本収益率が低下しているという点について留意されたい

4

今後の政府支援の継続性、理想的なあり方について

今後の政府支援の継続性、理想的なあり方について

定量分析から得られた示唆

- ▶ 日本の労働市場は失業率が低く、完全雇用に近いと、特定の産業における設備投資を大幅に増やしたとしても、産業間での労働の流出・流入が起き、産業構造の変化を促進させることは可能と考えられるものの、雇用者数の増加は限定的になる。そして、需要増の恩恵を受けなかった産業では労働制約が効いてしまい、波及効果は限定的になる可能性がある
- ▶ 一方、労働生産性が向上すると、労働供給自体の制約があったとしても、他産業への波及効果が見込めることが本分析から確認できる。したがって労働生産性が向上するような省力化投資や先端投資は波及効果が大きいと考えられる
- ▶ このように、大規模な政府支出の経済効果を分析するにあたっては労働供給等の制約も加味した分析を行うことが重要であり、特にR5補正のテーマにも挙げられている「所得向上と地方の成長」や「成長力の強化・高度化」といった目的のために政府支援を行うに当たっては、労働生産性が向上するような投資を特定して支援することが望ましい

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world(より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、ey.com/ja_jp/people/ey-taxをご覧ください。

©2024 Ernst & Young Tax Co.
All Rights Reserved.

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY税理士法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp

免責事項

弊法人は、貴省から提供された全ての情報が全て真実、正確かつ完全であり、信頼に足るものであるという前提で本報告書の作成を行っています。また、貴省から提供された情報については、その正確性や信頼性について検証を行っておりません。

本報告書は、現在の法令等に照らして、一般的に妥当と思われる税務上の取扱いをとりまとめたものです。本報告書は、税務当局の見解を拘束するものではなく、税務当局が本報告書と異なる見解を持つ可能性があることにご留意下さい。

本報告書に複数の版が有る場合、弊法人から最終版として貴省に提示された報告書以外の報告書に依拠できないことにつきご留意ください。

本報告書は、貴省の内部においてのみ使用されることを意図して作成されたものです。したがって、貴省以外の第三者が本報告書の内容に依拠することはできません。また、弊法人は本報告書の内容に関連する又は内容から生じうる事項に関して、貴省以外の第三者に責任を負うものではありません。

二次利用未承諾リスト

報告書の題名：令和5年度産業経済研究委託事業（持続的な成長を実現するための政府支援のあり方に関する調査）調査報告書

委託事業名：令和5年度産業経済研究
委託事業

受注事業者名：EY税理士法人

[illegible]